

# 埼玉県さいたま市の人口移動と出生率の 変化が同市の人口に与える影響について<sup>1</sup>

石井太研究会

経済学部 4 年 3 組 22105509 笠原大

---

<sup>1</sup> 本稿の執筆に際して、石井太教授（慶應義塾大学経済学部）から多くの有益な助言をいただいた。ここに記して感謝を申し上げる。

## 概要

現在、我が国では少子高齢化が進行中である。日本の総人口は2008年を境に減少に転じ、今後長期にわたって人口減少局面が継続すると見込まれている。国立社会保障・人口問題研究所（2023）（以下、社人研とよぶ）「日本の将来人口推計（令和5年推計）」によれば、2020年現在1億2,615万人である総人口は、2070年には8,700万人まで減少すると推計されている。一方で、社人研（2024）「日本の地域別将来人口推計（令和5年推計）」によれば、埼玉県さいたま市においてはこうした全国の傾向とは異なり、2050年頃まで2020年と同程度の人口規模を維持することが推計されている。

そこで本研究では、さいたま市の展望人口の考え方を参考にしつつ、社人研（2024）「日本の地域別将来人口推計（令和5年推計）」をベースラインとして出生や移動の仮定を機械的に変化させた将来人口シミュレーションを行い、今後の出生や移動の変化がさいたま市の総人口と年齢3区分別人口割合にどのような影響を与えるかを考察することを目的とする。

本研究では、合計特殊出生率（TFR）を変化させる推計においては、TFRが2035年に1.6まで上昇するという仮定と、TFRが2035年に1.6まで上昇し、その後2060年に1.8まで上昇するという仮定の両方において、2070年の人口が2020年の人口132.4万人以上の人口規模を維持することが示された。また、TFRの上昇は年齢3区分別割合にも影響を与え、年少人口割合を上昇させ、老年人口割合の減少させることが示された。このとき、TFRが1.8まで回復することを仮定した推計では2070年の年少人口割合が2020年現在よりも上昇した。また、純移動率を変化させる推計においては、純移動率が現在の35%まで減少するという仮定と5%まで減少するという仮定の両方において、総人口と生産年齢人口割合が減少し、老年人口割合が上昇することが示された。また、このとき、社人研全国推計の総人口と同じ減少割合で人口が減少したとすると、老年人口割合の上昇幅は全国よりも大きく、その場合の上昇幅は純移動率の低下が大きいほど大きくなる可能性があることが示された。

# 目次

はじめに	5
1. 研究の背景と目的	5
1.1 将来人口の見通し	5
1.2 社人研地域推計の方法	6
1.3 さいたま市の将来人口推計	7
1.4 本研究の位置付け	8
2. データと方法	8
2.1 データ	8
2.2 方法	8
3. 結果と考察	10
3.1 推計結果①	10
3.2 推計結果②	11
おわりに	13
参考文献	14

## 図目次

図1	ケース A, B, C における総人口の見通し（さいたま市）	15
図2	ケース A, B, C における年齢3区分別人口割合の見通し（さいたま市）	17
図3	ケース A, D, E, F における総人口の見通し（さいたま市）	19
図4	ケース A, E, F における年齢3区分別人口割合の見通し（さいたま市）	21

## 表目次

表1	ケース A, B, C における総人口の見通し（さいたま市）	16
表2	ケース A, B, C における年齢3区分別人口割合の見通し（さいたま市）	18
表3	ケース A, D, E, F における総人口の見通し（さいたま市）	20
表4	ケース A, D, E, F における年齢3区分別人口割合の見通し（さいたま市）	22
表5	社人研全国推計における年齢3区分別人口割合の見通し	23

# はじめに

本研究は、国立社会保障・人口問題研究所（2024）「日本の地域別将来人口推計（令和5年推計）」をベースラインとして、移動と出生の仮定を変化させた新たなシミュレーションを行い、それぞれの変化がさいたま市の人口へもたらす影響を考察するものである。

## 1. 研究の背景と目的

### 1.1 将来人口の見通し

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」とよぶ）（2023）「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（以下、「全国推計」）によれば、2020年現在の我が国の総人口は1億2,615万人であり、出生中位・死亡中位仮定においては2045年の1億880万人を経て、2056年には1億人を割って9,965万人となり、2070年には8,700万人と長期の人口減少過程に入ると推計されている。

また、それに伴って多くの都道府県も人口減少過程に入っており、社人研（2024）「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」（以下、「地域推計」）によれば、令和2（2020）年から令和7（2025）年にかけて東京を除く46道府県、令和22（2040）年から令和27（2045）年以降は東京を含むすべての都道府県で総人口が減少局面に入ることが推計されている。さらに、市区町村別にみた場合でも、平成27（2015）年から令和2（2020）年の期間で全国市町村の81.9%にあたる1,416市区町村が人口減少局面に突入していることが総務省統計局（2020）「令和2年国勢調査」（以下、「国勢調査」）によって示されており、今後その数は増加するものと見込まれている。

一方で、本研究の対象とする埼玉県さいたま市では現在も人口増加が継続している。社人研地域推計によればさいたま市の総人口は令和12（2030）年から令和17年（2035）年にかけて2020年現在の103.1%まで増加することが推計されており、同じ期間まで人口の増加が続くのは全国1,728市区町村（令和5（2023）年12月1日時点）のうち54の市区町村のみである。しかし、その後人口は多くの市区町村と同様に減少に転じ、推計期間の最終年次である令和32（2050）年の総人口は2020年現在の101.2%の規模になると推計されている。また、年齢3区分別人口割合については、令和2（2020）年から令和32（2050）

の間にそれぞれ年少（0～14歳）人口割合が12.8%から11.0%に1.8%ポイント低下、生産年齢（15～64歳）人口割合が63.6%から56.8%に6.8%ポイント低下する一方、老年（65歳以上）人口割合は23.6%から32.2%に8.6%ポイント上昇すると推計されている。

こうした人口問題を含む長期的な都市づくりに関して、さいたま市は2021年に「2030さいたま輝く未来と希望（ゆめ）のまちプラン」を発表した（埼玉県さいたま市 2024）。これは長期的な展望に基づく都市づくりの将来像を示すとともに、市政を総合的・計画的に運営するための各行政分野における政策や施策の方向性を定める市政運営の基本となる総合振興計画であり、その中で「目指すべき将来の方向」として2060年までの人口の将来展望が示されている。さいたま市は現在この総合振興計画を基に、将来の人口減少を見据え、持続可能な都市づくりを進めるため、年少人口と生産年齢人口の増加による「人口の自然増」に関する施策と、若い世代の人口流入と定住化による「人口の社会増」を促す施策を進め、可能な限り市全体の人口を維持していくことを目標としている。

## 1.2 社人研地域推計の方法

公的将来人口推計は人口投影とよばれる考え方に基づいて行われている。これは過去から現在に至るまでの趨勢が今後も継続するという前提で将来人口を推計するものであり、社人研の全国推計や地域推計はこの考え方に基づいている。しかしながら、両者のうち、今回の研究の基礎となる地域推計は、全国推計と異なる条件の下で行われている。これについて、小池（2020）は以下の3点を挙げている。

1点目は人口移動の対象範囲と影響の大きさである。全国推計では国際人口移動のみが推計の対象となるが、地域推計ではそれに加えて国内移動も推計の対象となる。移動は景気などの外的要因を受けて激しく変化するうえ、出生や死亡よりも地域人口に大きな影響を及ぼすため、国際人口移動が諸外国と比較して控えめな日本では地域間の国内移動の仮定が重要なポイントとなる。

2点目は人口統計の制約である。将来人口推計を行うときに過去から現在に至るまでの人口統計は有用な資料となるが、一般に地域が小さくなるほど詳細な人口統計を入手することが困難となる。たとえば市区町村は都道府県と比較して公表される資料が少なく、それより細かな地域単位や国際人口移動の集計表はそもそも存在しないことがある。

3点目は人口動態の不安定性である。人口動態を地域別に見た際、地域の単位が小さいほど人口動態は短期間で大きく変動しやすい。そのため、直近で観察された人口動態が必ずしも当該地域の人口動態の趨勢を的確に表すとは限らないという点に留意する必要がある。

こうした点から、地域推計は全国推計と同じ推計の枠組みで行うことが困難であり、適宜簡略化・単純化されている。例えば、全国推計が男女各歳別に基準年から50年後までを推計期間としているのに対し、地域推計では男女5歳階級別に基準年から30年後までを推計期間としており、年齢区分は粗く、推計期間は短くなっている。一方で、地域別の出生や死亡の変化は全国的な出生や死亡の変化とある程度連動する傾向にある。そのため、先に全国推計が公表されている場合にはその仮定値設定の考え方や推計結果自体を地域推計に適用することも可能である（小池 2020）。

また、世界各国における公的将来人口推計ではコーホート要因法とよばれる手法に基づいて人口投影が行われている。これは基準となる人口の実績値と将来の出生・死亡・人口移動について過去の実績値を参考に設定した仮定値を用いて人口推計を行うものであり、社人研地域推計や全国推計、先に述べたさいたま市の総合振興計画においてもこの手法が用いられている。コーホート要因法が最もよく活用されている理由には推計の考え方が理論的に明快であり、比較的簡便であることに加え、利用頻度の高い男女年齢別人口や人口動態数の推計が可能であることが挙げられる（小池 2020）。

### 1.3 さいたま市の将来人口推計

さいたま市は総合振興計画において「目指すべき将来の方向」として平成 27

(2015) 年から令和 42 (2060) 年までの展望人口の推計をコーホート要因法によって行っている（埼玉県さいたま市 2024）。これまでさいたま市は、合計特殊出生率について国の長期ビジョンと同水準となることを根拠に、令和 17 (2035) 年に 1.6 まで上昇し、その後一定という仮定値を用いて推計を行ってきた。しかし、埼玉県さいたま市 (2024) においては、市の実績値と国の長期ビジョンを勘案し、合計特殊出生率が令和 17 (2035) 年に 1.6、令和 42 (2065) 年に国民希望出生率である 1.8 まで上昇するという仮定値を設定して展望人口推計を行った。また、このとき基準人口として総務省統計局 (2015) 「平成 27 年国勢調査」、仮定値として社人研 (2018) 「日本の地域

別将来推計人口（平成30年推計）」のものを用い、社人研の推計期間外となる令和27（2045）年以降については、令和27（2045）年の仮定値が一定に維持されるものとした。

## 1.4 本研究の位置付け

これらの先行研究を踏まえて本研究の位置付けを述べる。本研究は、さいたま市の展望人口（埼玉県さいたま市2024）の考え方を参考にしつつ、社人研（2024）「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」をベースラインとして出生・移動仮定を機械的に変化させた将来人口シミュレーションを行うものである。具体的には、先行研究で行われている出生仮定の変化に加え、移動仮定の変化も仮定した複数のシミュレーションを行い、今後の出生や移動の変化がさいたま市の総人口と年齢3区分別人口割合にどのような影響を与えるかを考察することを目的とする。

# 2. データと方法

## 2.1 データ

本研究では将来人口推計にあたって、国立社会保障・人口問題研究所（2024）「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」より将来の生残率、将来の純移動率、子ども女性比、0-4歳性比のデータを用いた。また、基準人口は総務省（2020）「国勢調査」を用いた。さらに、将来の総人口の減少割合を算出するにあたり、国立社会保障・人口問題研究所（2023）「日本の将来推計人口（令和5年推計）」より、出生中位・死亡中位仮定と出生高位・死亡中位仮定のデータを参照した。

## 2.2 方法

本研究では、埼玉県さいたま市を対象に、推計期間を社人研全国推計と同様の2020～2070年とし、5年ごと50年間の5歳階級別総人口の推計を行った。推計方法は、全国推計や地域推計と同じコーホート要因法を用いた。

社人研地域推計の推計期間は2020～2050年であるため、2050年以降の生残率、純移動率、子ども女性比、0-4歳性比については2050年以降一定であるという仮定において2070年まで延長した推計を行い、これをベースラインとした。そして、これを元

に仮定をさまざまに変化させたシミュレーションを行った。本研究で想定したケースは以下の6つである。

- ケース A 社人研地域推計を 2070 年まで延長した推計（ベースライン）
- ケース B ケース A をベースに、合計特殊出生率（TFR）が 2035 年に 1.6 まで上昇するという仮定をおいた推計
- ケース C ケース A をベースに、TFR が 2035 年に 1.6、2060 年に 1.8 まで上昇するという仮定をおいた推計
- ケース D ケース A をベースに、2020 年から純移動率が 0 になるという仮定をおいた推計（封鎖人口）
- ケース E ケース A をベースに、社人研全国推計（出生中位）と同水準の減少率を達成するために必要な純移動率を実現する推計
- ケース F ケース A をベースに、社人研全国推計（出生高位）と同水準の減少率を達成するために必要な純移動率を実現する推計

ここで、ケース B、C は出生率を変化させるという仮定をおいているが、1 節でも述べた通り社人研地域推計では仮定値として子ども女性比を用いている。本研究では、社人研全国推計で示された全国の子ども女性比（CWR）と合計特殊出生率（TFR）の実績値を用い、比を取ることで任意の出生率仮定における子ども女性比を設定している。

具体的には

$TFR_{IPSS}(t)$  :  $t \sim (t+4)$  年の社人研全国推計の出生率

$TFR_{SIM}(t)$  :  $t \sim (t+4)$  年のシミュレーションの出生率

$CWR_{IPSS}(t)$  :  $t \sim (t+4)$  年の社人研全国推計の子ども女性比

$CWR_{SIM}(t)$  :  $t \sim (t+4)$  年のシミュレーションの子ども女性比

としたとき、下式

$$CWR_{SIM}(t) = \frac{TFR_{SIM}(t)}{TFR_{IPSS}(t)} \times CWR_{IPSS}(t)$$

によって子ども女性比の値を算出する。

また、純移動率の仮定値設定については次のように行った。まず、社人研全国推計の出生中位・死亡中位仮定と出生高位・死亡中位仮定において示された2020年と2070年の総人口から、2020～2070年の総人口減少割合を算出した。次に、さいたま市の年齢階級別の純移動率を全年齢で同一の比率で変化させ、2020～2070年のさいたま市の総人口の減少割合が先に算出した全国推計の総人口の減少割合と同水準となる純移動率を算出した。このとき、全国推計とさいたま市の総人口の減少割合が同水準となるために必要なさいたま市の純移動率は出生中位・死亡中位仮定においては社人研地域推計における純移動率仮定の5%としたもの、出生高位・死亡中位仮定においては35%としたものであった。

### 3. 結果と考察

#### 3.1 推計結果①

最初に、出生率を変化させた推計の結果について述べる。

ケースA～Cにおける総人口の見通しを示したものが図1、表1である。

総人口は2020年の時点で1,324,025人であり、ケースAでは2050年頃までは2020年現在の人口規模を維持するが、その後減少に転じ2070年の総人口は1,221,584人になると見込まれる。一方、ケースB、Cでは2070年時点でそれぞれ1,333,935人、1,368,771人であり、ケースAと同様に2050年頃から減少に転じるものの2020年現在より大きな人口規模を維持している。ケースB、Cより、出生率の上昇が人口減少の緩和に大きな影響を及ぼすことがわかる。しかし、長期的にみればいずれのケースにおいても人口は減少に転じている。ケースB、Cでは出生率の仮定値として1.6、1.8という値を設定したが、これは人口が長期的に一定となる水準である人口置換水準を下回っており、さいたま市では多くの人口流入があるにも関わらず長期的には人口は一定水準を維持できないことを示している。

図2、表2はケースA、B、Cにおける年齢3区分別人口割合の見通しを表したもので

ある。2070年の生産年齢人口割合はいずれのケースにおいても同水準で、ケースAで55.63%、ケースBで56.14%、ケースCで55.62%である。一方で、2070年の老年人口割合はケースAで33.95%、ケースBで31.09%、ケースCで30.30%であり、ケースBはケースAと比較して2.86%ポイントの低下、ケースCはケースAと比較して3.65%ポイントの低下がみられる。また2070年の年少人口割合はケースAで10.43%、ケースBで12.78%、ケースCで14.09%であり、ケースBではケースAと比較して2.35%ポイントの上昇、ケースCではケースAと比較して3.66%ポイントの上昇がみられ、ケースCにおいては2020年現在より年少人口割合が上昇している。ケースB、Cから、出生率の上昇は年齢3区分別人口割合に影響を与え、特に老年人口割合を低下させ、年少人口割合を上昇させることがわかる。また、出生率が長期的に1.8まで回復すると、2070年の年少人口割合は2020年現在よりも上昇するという結果が示された。

### 3.2 推計結果②

次に、純移動率を変化させた推計の結果について述べる。

ケースA、D、E、Fにおける総人口の見通しを示したものが表3、図3である。ケースDは2020年から純移動率が0となることを仮定した推計であり、これによりさいたま市の将来の人口動向に及ぼす移動の影響をみることができる。これをみると、ケースDの2070年の総人口は897,101人である。これはベースラインであるケースAと比較すると30万人以上低い値となっており、さいたま市の今後の人口動向に移動が大きな影響を与えていることがわかる。また、ケースE、Fでは2070年の総人口はそれぞれ910,995人、999,187人である。

図4、表4はケースA、E、Fにおける年齢3区分別人口割合の見通しを示したものである。2070年の年少人口割合はケースAで10.45%、ケースEで9.51%、ケースFで9.82%であり、おおむね同じ水準である。また、2070年の生産年齢人口割合はケースAで55.63%、ケースEで49.97%、ケースFで51.84%であり、ケースEはケースAと比較して5.66%ポイントの低下、ケースFはケースAと比較して3.79%ポイントの低下が見られる。さらに、2070年の老年人口割合はケースAで33.95%、ケースEで40.52%、ケースFで38.34%であり、ケースEはケースAと比較して6.57%ポイントの上昇、ケースFはケー

ス A と比較して 4.39%ポイントの上昇が見られた。ケース E, F の結果から、純移動率の減少は年齢 3 区分別人口割合に影響を及ぼし、特に生産年齢人口割合を低下させ、老年人口割合を上昇させることが示された。特に老年人口割合の上昇率は高く、今後さいたま市の純移動率が低下したと仮定する場合、ケース A と比較して少子高齢化が進行してしまう可能性があることが明らかとなった。

また、表 5 は社人研全国推計における出生中位・死亡中位仮定と出生高位・死亡中位仮定における年齢 3 区分別人口割合の見通しを示したものである。これを見ると、出生中位・死亡中位仮定においては、2020 年から 2070 年までに年少人口割合が 11.9%から 9.2%に 2.7%ポイント低下、生産年齢人口割合が 59.5%から 52.1%に 7.4%ポイント低下する一方、老年人口割合は 28.6%から 38.7%に 10.1%ポイント上昇する。これに対し、ケース E においては、年少人口割合が 12.75%から 9.51%に 3.24%ポイント低下、生産年齢人口割合が 63.63%から 49.97%に 13.66%ポイント低下する一方、老年人口割合は 23.62%から 40.52%に 16.90%ポイント上昇しており、総人口の減少割合が同水準であるにも関わらず、さいたま市のケース E の方が老年人口割合の上昇幅が大きいことがわかる。また、出生高位・死亡中位仮定においては 2020 年から 2070 年までに年少人口割合が 11.9%から 11.7%に 0.2%ポイント低下、生産年齢人口割合が 59.5%から 53.1%に 6.4%ポイント低下する一方、老年人口割合は 28.6%から 35.3%に 6.7%ポイント上昇する。これに対し、ケース F においては、年少人口割合が 12.75%から 9.82%に 2.93%ポイント低下、生産年齢人口割合が 63.63%から 51.84%に 11.79%ポイント低下する一方、老年人口割合は 23.62%から 38.34%に 14.72%ポイント上昇しており、こちらも総人口の減少割合が同水準であるにも関わらず、さいたま市のケース F の方が老年人口割合の上昇幅が大きいことがわかるが、ケース E よりその幅は小さいものとなっている。ここから、今後さいたま市の純移動率が低下し、社人研全国推計の総人口と同じ減少割合で人口が減少したとすると、老年人口割合の上昇幅は全国よりも大きくなる可能性があることが明らかとなった。また、その場合の上昇幅は純移動率の低下が大きいほど大きなものとなる可能性があることが示された。

## おわりに

本研究では、社人研(2024)「日本の地域別将来人口推計(令和5年推計)」を基準に、移動と出生の仮定を変化させた将来人口シミュレーションを行い、それぞれの変化がさいたま市の人口に与える影響について考察を行った。本研究で得られた知見は以下の通りである。

まず、合計特殊出生率(TFR)を変化させる推計においては、TFRが2035年に1.6まで上昇するという仮定と、TFRが2035年に1.6まで上昇し、その後2060年に1.8まで上昇するという仮定の両方において、2070年の人口が2020年の人口である132.4万人以上の人口規模を維持することが示された。また、TFRの上昇は年齢3区分別割合にも影響を与え、長期的に年少人口割合を上昇させ、老年人口割合の減少させることが示された。このとき、TFRが1.8まで回復することを仮定した推計では2070年の年少人口割合が2020年現在よりも上昇した。

また、純移動率を変化させる推計においては、純移動率が2020年から社人研地域推計仮定の35%となる仮定と5%となる仮定の両方において、総人口と生産年齢人口割合が低下し、老年人口割合が上昇することが示された。また、このとき、社人研全国推計の総人口と同じ減少割合で人口が減少したとすると、老年人口割合の上昇幅は全国よりも大きく、その場合の上昇幅は純移動率の低下が大きいほど大きくなる可能性があることが示された。

本研究では出生仮定と移動仮定の変化について、その一方を変化させるときに、もう一方についてはベースラインの仮定に基づいて推計を行ってきた。しかしながら、長期的な人口動向では出生と移動の相互作用も人口に影響を及ぼすことが考えられることから、出生と移動仮定の両方を同時に変化させた推計を行うことは今後の課題である。また、さいたま市と同水準の人口規模をもつ政令指定都市など他の市区町村についてもシミュレーションを行い、比較検討することも必要であると考えられる。

## 参考文献

- 小池司朗（2020）「推計法と仮定値設定」，西岡八郎・江崎雄治・小池司朗・山内昌和編『地域社会の将来人口』東京大学出版会 pp. 63-86.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2018）「日本の将来推計人口（平成30年推計）」，人口問題研究科第340号，国立社会保障・人口問題研究所.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2023）「日本の将来推計人口（令和5年推計）」，人口問題研究科第347号，国立社会保障・人口問題研究所.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2024）「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」，人口問題研究科第349号，国立社会保障・人口問題研究所.
- 埼玉県さいたま市（2024）「2030 さいたま輝く未来と希望のまちプラン」  
<https://www.city.saitama.lg.jp/006/007/004/011/index.html>（最終閲覧日 2024年12月20日）.
- 総務省統計局（2020）「国勢調査」総務省統計局.
- United Nations（2000）“Replacement Migration,” United Nations.

# 図表

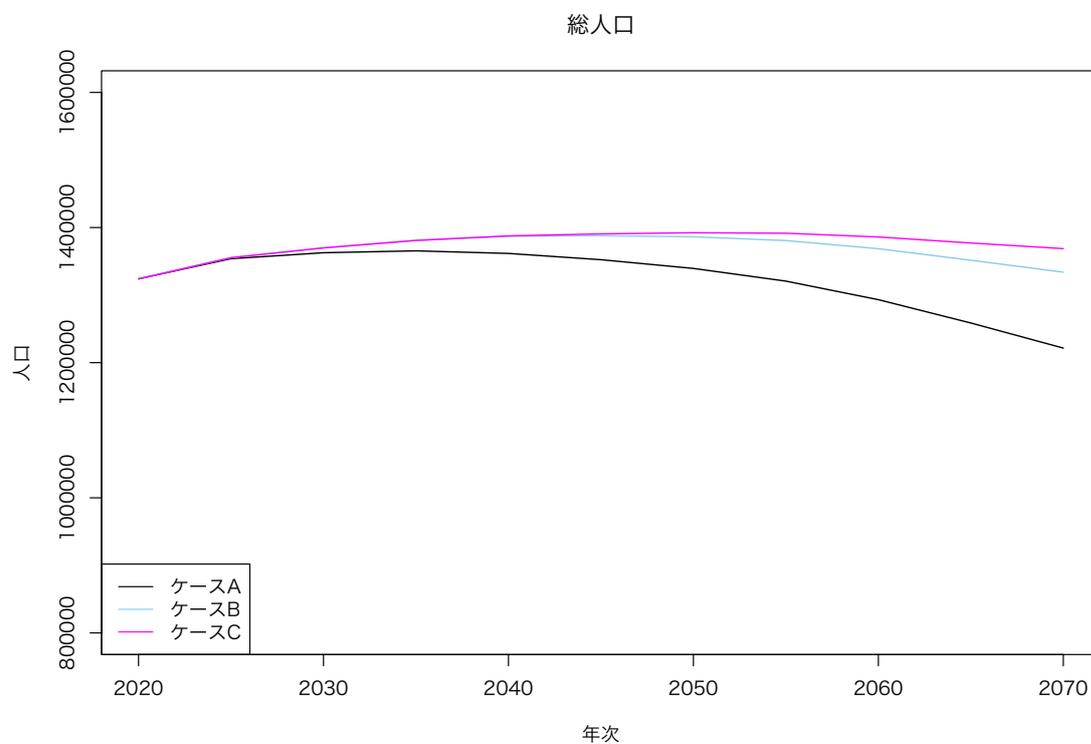


図1 ケース A, B, C における総人口の見通し (さいたま市)

出典：筆者算定

表1 ケース A, B, C における総人口の見通し (さいたま市)

(単位:人)

年次	ケースA	ケースB	ケースC
2020	1,324,025	1,324,025	1,324,025
2025	1,353,868	1,355,400	1,355,400
2030	1,362,698	1,369,888	1,369,888
2035	1,365,496	1,380,931	1,380,931
2040	1,361,667	1,387,074	1,387,671
2045	1,352,393	1,387,986	1,390,603
2050	1,339,477	1,386,315	1,392,311
2055	1,320,693	1,380,738	1,391,564
2060	1,293,243	1,368,677	1,386,019
2065	1,258,708	1,351,613	1,377,100
2070	1,221,584	1,333,935	1,368,771

出典: 筆者算定

年齢3区分別人口割合

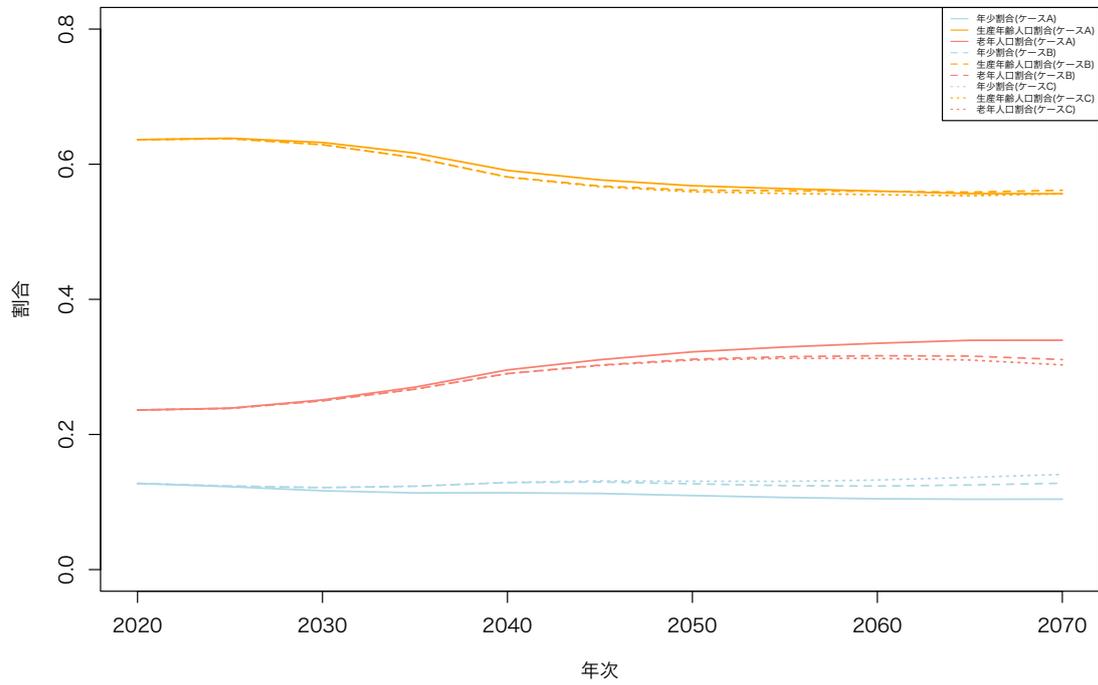


図2 ケース A, B, C における年齢3区分別人口割合の見通し（さいたま市）

出典：筆者算定

表2 ケースA, B, Cにおける年齢3区分別人口割合の見通し（さいたま市）

(単位：%)

年次	ケースA			ケースB			ケースC		
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2020	12.75	63.63	23.62	12.75	63.63	23.62	12.75	63.63	23.62
2025	12.27	63.85	23.89	12.37	63.77	23.86	12.37	63.77	23.86
2030	11.67	63.21	25.12	12.13	62.88	24.98	12.13	62.88	24.98
2035	11.35	61.65	27.00	12.34	60.96	26.70	12.34	60.96	26.70
2040	11.37	59.07	29.55	12.87	58.11	29.01	12.91	58.09	29.00
2045	11.26	57.67	31.06	12.97	56.77	30.27	13.13	56.66	30.21
2050	10.96	56.81	32.23	12.70	56.16	31.14	13.07	55.92	31.01
2055	10.68	56.38	32.95	12.42	56.06	31.51	13.06	55.67	31.27
2060	10.48	56.02	33.50	12.36	55.98	31.65	13.25	55.49	31.26
2065	10.41	55.65	33.94	12.53	55.87	31.60	13.65	55.33	31.02
2070	10.43	55.63	33.95	12.78	56.13	31.09	14.09	55.62	30.30

出典：筆者算定

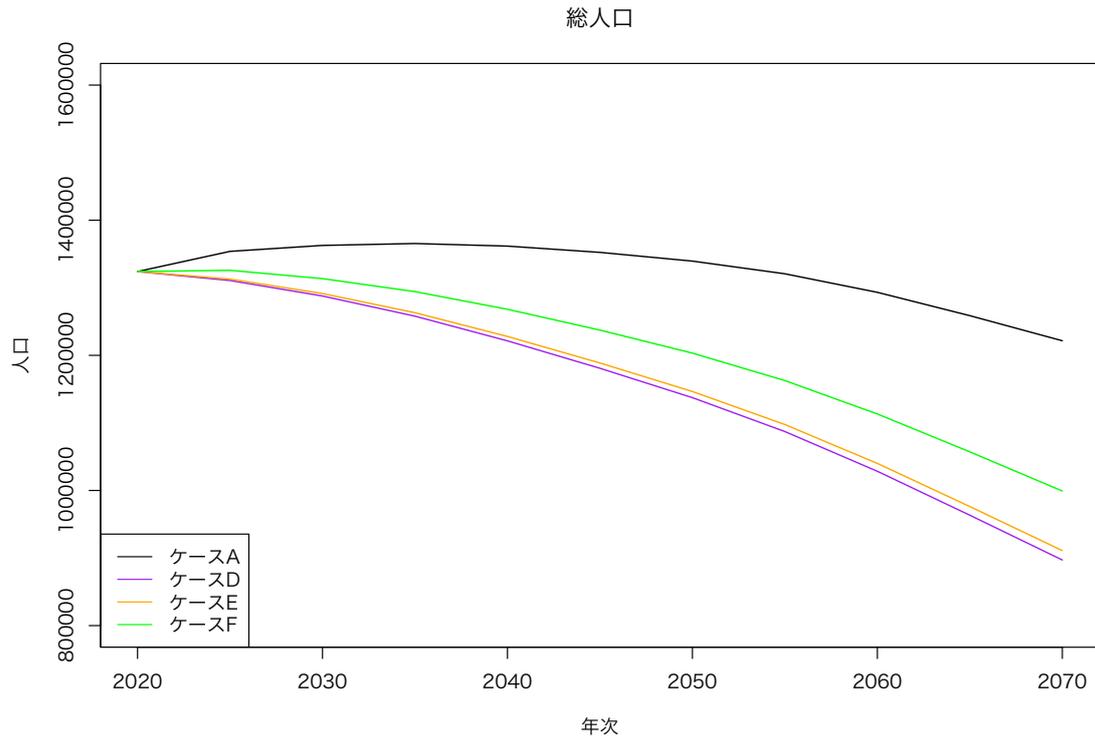


図3 ケースA, D, E, Fにおける総人口の見通し(さいたま市)

出典：筆者算定

表3 ケースA, D, E, Fにおける総人口の見通し（さいたま市）

（単位：人）

年次	ケースA	ケースD	ケースE	ケースF
2020	1,324,025	1,324,025	1,324,025	1,324,025
2025	1,353,868	1,310,717	1,312,874	1,325,820
2030	1,362,698	1,287,817	1,291,459	1,313,536
2035	1,365,496	1,257,995	1,263,097	1,294,309
2040	1,361,667	1,221,436	1,227,959	1,268,152
2045	1,352,393	1,180,854	1,188,704	1,237,364
2050	1,339,477	1,137,364	1,146,478	1,203,273
2055	1,320,693	1,087,206	1,097,596	1,162,650
2060	1,293,243	1,028,393	1,040,031	1,113,227
2065	1,258,708	963,356	976,174	1,057,149
2070	1,221,584	897,101	910,995	999,187

出典：筆者算定

年齢3区分別人口割合

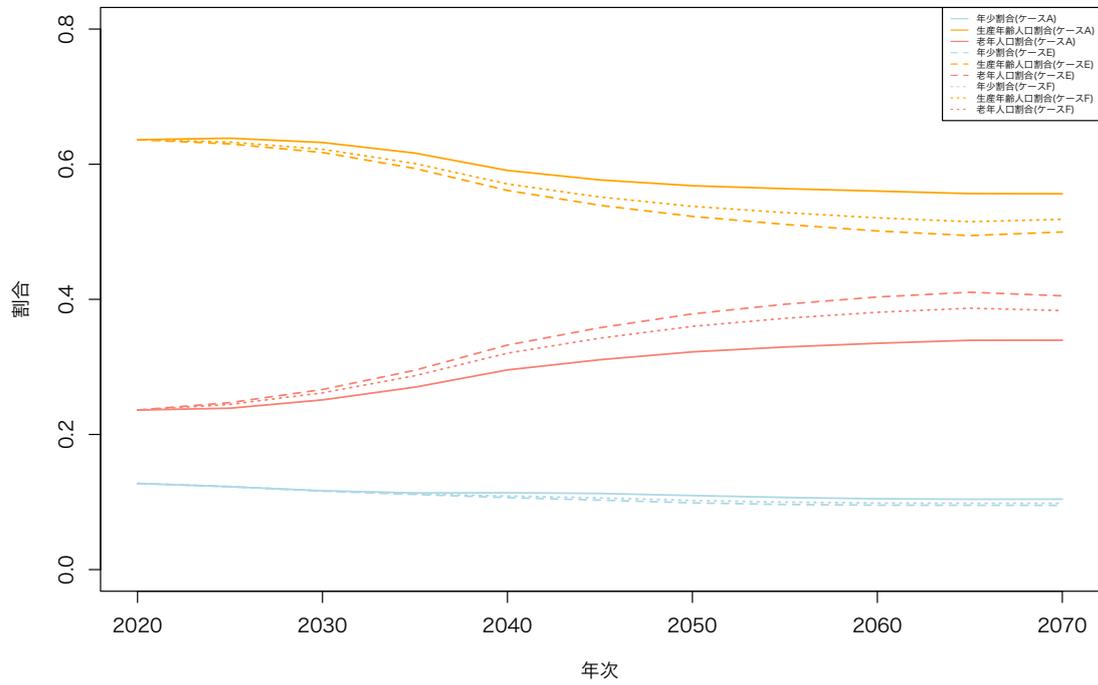


図4 ケースA, E, Fにおける年齢3区分別人口割合の見通し(さいたま市)

出典: 筆者算定

表4 ケースA, D, E, Fにおける年齢3区分別人口割合の見通し（さいたま市）

(単位：%)

年次	ケースA			ケースD			ケースE			ケースF		
	年少人口	生産年齢人口	老年人口									
2020	12.75	63.63	23.62	12.75	63.63	23.62	12.75	63.63	23.62	12.75	63.63	23.62
2025	12.27	63.85	23.89	12.29	62.96	24.76	12.28	63.00	24.71	12.28	63.27	24.45
2030	11.67	63.21	25.12	11.61	61.65	26.74	11.61	61.73	26.66	11.63	62.21	26.16
2035	11.35	61.65	27.00	11.11	59.24	29.65	11.12	59.37	29.51	11.20	60.10	28.70
2040	11.37	59.07	29.55	10.61	55.96	33.43	10.65	56.12	33.23	10.89	57.07	32.03
2045	11.26	57.67	31.06	10.23	53.70	36.07	10.28	53.91	35.80	10.61	55.14	34.25
2050	10.96	56.81	32.23	9.82	52.02	38.16	9.88	52.27	37.85	10.23	53.76	36.00
2055	10.68	56.38	32.95	9.58	50.79	39.63	9.64	51.09	39.28	9.98	52.83	37.19
2060	10.48	56.02	33.50	9.48	49.79	40.73	9.54	50.12	40.35	9.85	52.06	38.08
2065	10.41	55.65	33.94	9.47	49.08	41.45	9.52	49.43	41.05	9.82	51.49	38.69
2070	10.43	55.63	33.95	9.45	49.65	40.89	9.51	49.97	40.52	9.82	51.84	38.34

出典：筆者算定

表5 社人研全国推計における年齢3区分別人口割合の見通し

(単位：%)

年次	出生中位・死亡中位仮定			出生高位・死亡中位仮定		
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2020	11.9	59.5	28.6	11.9	59.5	28.6
2025	11.1	59.3	29.6	11.4	59.1	29.5
2030	10.3	58.9	30.8	11.1	58.4	30.5
2035	10.0	57.6	32.3	11.3	56.8	31.9
2040	10.1	55.1	34.8	11.6	54.3	34.1
2045	10.1	53.6	36.3	11.8	53.0	35.2
2050	9.9	52.9	37.1	11.7	52.6	35.7
2055	9.6	52.8	37.6	11.4	52.8	35.8
2060	9.3	52.8	37.9	11.3	53.1	35.6
2065	9.1	52.5	38.4	11.4	53.0	35.5
2070	9.2	52.1	38.7	11.7	53.1	35.3

出典：国立社会保障・人口問題研究所（2023）